（様式１）

令和７年度おおいた事業承継推進事業に係る後継者不在状況の調査分析業務

企画提案書

令和　年　　月　　日

　大分県知事　佐藤　樹一郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　令和７年度おおいた事業承継推進事業に係る後継者不在状況の調査分析業務に、別紙のとおり関係書類を添えて応募します。

【担当者連絡先】

所　　属

役職名

氏　　名

電話番号

ＦＡＸ番号

メールアドレス

（様式２）

提案者概要書

令和　年　月　日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 |  | | |
| 事務所の所在地 | 主たる事務所 | 〒　　－ | |
| 県内の事務所 | 〒　　－ | |
| 設立年月日 |  | | |
| 主な事業の  概要 |  | | |
| 収支状況 | 収入 | | 千円 |
| 支出 | | 千円 |
| 職員数 | 職員数 | | 人 |
| (うち分析・評価業務 従事者数) | | 人 |
| その他特記事項  (有資格者の状況等) |  | | |

※企業案内（パンフレット等)があれば添付してください。

（様式３）

分　析　及　び　評　価　内　容

|  |
| --- |
| （１）アンケート調査の実施及び集計結果の分析方法  　※アンケート調査の実施において、広報や回収率向上に向けた取り組み及びその集計結果の分析方法について具体的に記載してください。 |
| （２）アンケート調査の対象者の選定方法  　※アンケート調査の実施件数16,000者以上について、その選定方法（自社保有データの活用、データ会社の利用等） |
| （３）報告書  　※報告書のＰＲポイントを記載するとともに、報告書案を別途添付してください。 |
| （４）事業実施体制  　　※対象企業、業種の分析及び評価を円滑に行うために予定している体制について記載してください。 |
| （５）その他  その他ＰＲしたい事柄について記載してください。 |

（様式４）

事　業　費　積　算　書

※　本業務の実施に必要な経費をすべて記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金額（円） | 備　考 |
| １　人件費 |  |  |
| ２　通信運搬費 |  |  |
| ３　消耗品費 |  |  |
| ４　事業用備品費 |  |  |
| ５　広告宣伝費 |  |  |
| ６　旅費・交通費 |  |  |
| ７　一般管理費 |  |  |
| ８　その他事業に必要となる  経費 |  |  |
| ９　消費税（１０％） |  |  |
| 10　合　計 |  |  |

（様式５）

分析および評価実績

※　直近３年間に行った主に県内中小企業・小規模事業者を対象としたアンケート調査の内容やその集計結果の分析および評価の実績などについて、概要（実施目的、調査規模、回収率等）や分析および評価項目、活用実績等について具体的に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施時期 | 概要、分析および評価項目 | 活用実績等 |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |

（様式６）

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 暴力団員が役員となっている事業者

（４） 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５） 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６） 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７） 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

大分県知事　佐藤　樹一郎　殿

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

　　　　　　　　　　　住　　 所

　　　　　　　　　　　法人・団体名

　　　　　　　　 （ふりがな）

代表者氏名

代表者生年月日（明治・大正・昭和・平成） 　年 月 日(男・女）

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。